

ラクロワ国連PKO局長 ビデオメッセージ (抄訳)

先ず、国連平和維持活動における長きに亘る揺るぎない貢献と友情に対し、日本の皆様に深い謝意を表明致します。

25年にわたり(延べ)1万人以上の自衛官・文民警察要員の方々が、国連平和維持活動(PKO)に派遣されました。日本は、財政面においては上位3か国に入る財政貢献国として、政策面においては、バンクーバーで開催される予定の国連PKOに関する国防大臣会合の準備会合主催を通じ、活動面においては、PKO部隊の訓練に対する拠出と投資を通じ、平和維持活動を支えてくれています。

本日は、平和維持活動の傾向と課題に関する私の考えを述べたいと思います。平和維持活動は、年間70億米ドル超の予算を有し、125の加盟国から約11万8000人の要員が参加する、最も目に見える活動の一つで、最大規模のもです。平和維持活動は、1990年代から2000年代の比較的静的なモデルから、今日の複合型の紛争に対応したモデルへと更に進化する必要があります。より柔軟な平和維持活動のビジョンこそが、国連の平和と安全に関する構造の改革を巡る議論の中心となる考え方であり、機構改革の取組の指針となるべきものです。

マリでの国連平和維持活動の経験は、テロの戦術を用い、PKO要員を標的とするグループも存在する、非対称な環境下における活動の複雑さを明らかにしました。PKO要員の95%以上が、文民保護をマンデートに持つミッションで活動を行っています。最近の南スーダンとコンゴ民主共和国で起きた文民に対する暴力事案は、PKO要員の文民を保護する能力の限界を白日の下に晒し、活動におけるギャップを埋めるための取組を再活性化しました。国連平和維持活動は、脅威の性質と能力において文民保護のマンデートを履行する上で限界があることを認識し、期待値を調整するよう努めてきました。同時に、文民への脅威を予防し、効果的に対処するための能力を向上させることが重要です。

文民保護の強化には、マンデート履行のための大きな政治戦略に、文民保護を含めなければなりません。また、脅威の分析や文民保護の問題に関するミッション内部の調整や、危機管理対応を改善することも必要です。PKO要員が、文民保護の任務に関するアカウンタビリティを改善していくことも同じく重要です。とりわけ、国連の性的搾取・虐待に対するゼロ・トレランスポリシーの厳格な実施は、我々全員にとっての最優先事項です。

この目的を達成するためには、全てのミッションの要員と国連の人道・開発関係者の能力を統合する包括的な戦略の策定や、地域機構との緊密な協力及び支援が必要不可欠です。

私が申し上げた考えが、本シンポジウムの議論に資することを祈念しております。